

GRI Standard

▶

目次

◀ 113 ▶

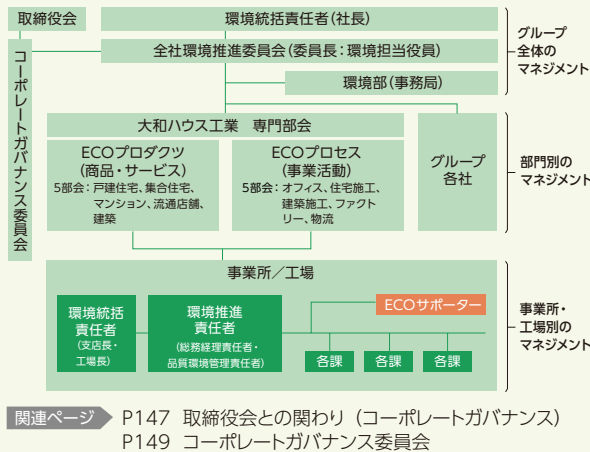
環境との共創共生

環境マネジメント

方針・考え方

大和ハウスグループは、「環境長期ビジョン」を全グループ会社で共有し、その実現に向けて環境行動計画を策定、環境負荷低減と企業収益向上の両立を目指し、グループ・グローバル一体で環境経営を推進しています。推進にあたっては、統括責任者を大和ハウス工業代表取締役社長(COO)、委員長を同環境担当役員とする「**全社環境推進委員会**」を設置。年2回実施する当委員会は、当社グループが取り組むべき環境活動の基本的事項および環境に関するリスクや機会について審議・決定し、全グループの環境活動を統括しています。また委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした10の専門部会を設置し、3ヵ月に一度の部会レビューを実施するなど、部門横断型の小単位での部会活動の充実により、きめ細かな改善活動を進めています。また、当社の環境経営に関する重要な事項は、全社環境推進委員会から「**コーポレートガバナンス委員会**」に情報提供を行う体制になっています。社外取締役や社外監査役をメンバーに含むコーポレートガバナンス委員会では、提供された情報を多様かつ長期的な視点で討議し、必要に応じて取締役会に提言することにより持続可能な企業経営を可能にしています。

■ 環境マネジメント体制



関連ページ ▶ P147 取締役会との関わり (コーポレートガバナンス)
P149 コーポレートガバナンス委員会

環境経営の推進

当社グループでは、「企業倫理綱領」において「環境と共に」を基本方針の一つに掲げ、グループ全体で環境経営の展開を進めています。

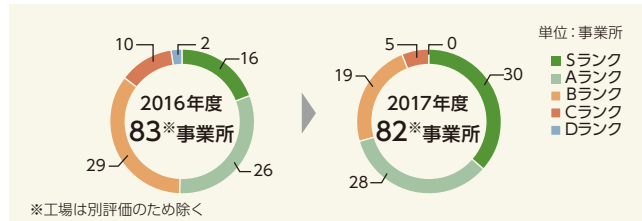
事業所の環境活動実績を業績評価に反映

当社の事業所では、期初に策定する環境改善計画書「わたしの事業所のECOプラン」に基づき計画的に改善活動を実行し、その進捗を5段階(S～Dランク)で定量的に評価する「あなたの事業所のECO診断」を実施しています。診断結果は四半期ごとに公開すると共に、事業所の業績評価に反映することで、改善活動に対するモチベーションの向上を図っています。また、診断結果が高評価となった事業所を「最優秀ECO事業所」として表彰する一方、低迷してい

る事業所には環境部門による「フォロー研修」を実施し、評価向上に向けた課題の分析と対策の立案・実行を支援しています。

2017年度は、Sランクが30事業所、Dランクが0事業所となりました。2018年度は、評価項目を見直すとともに、継続項目については評価基準を引き上げ、さらなる環境活動のレベルアップを図ります。

■ 「あなたの事業所のECO診断」の評価結果



※工場は別評価のため除く

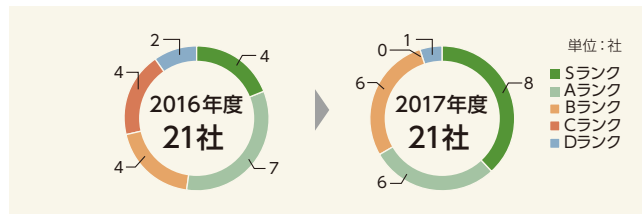
主要グループ会社の環境経営実績を業績評価に反映

2016年度から、環境マネジメントの対象範囲を孫会社も含む全グループ会社へ拡大。このうち、国内の会社は数値目標を設定し取り組みを推進しています。なかでも、環境負荷の大きい主要グループ会社21社については、業績評価に「環境経営」の項目を組み込み、グループ会社の環境活動の進捗を5段階(S～Dランク)で、評価しています。

2017年度は、グループ会社の環境担当役員を対象とした「環境経営研修会」を初めて実施し、環境・社会・ガバナンスに関する世界動向や、環境活動と企業経営との関連性について有識者による講義を通じて認識を深め、経営層のリーダーシップのもとに環境経営を推し進めました。

また、環境活動の具体的な推進においては、各グループ会社による省エネや化学物質の合同ワーキングを通じて、改善事例の水平展開や専門教育などに取り組んだ結果、21社中8社が最高位のSランク評価となり、Dランク評価の会社は1社となりました。2018年度は、これらの取り組みを継続するとともに、各社の環境担当役員への環境情報発信を強化し、トップダウンおよびボトムアップの両面からさらなるレベルアップを図ります。

■ グループ環境業績評価の結果



ITを活用し環境経営の基盤を強化

[環境パフォーマンスデータの管理]

当社グループでは、2016年度から環境情報システム「ECO Track (エコトラック)」を導入。グループ各社・各事業所は環境パフォーマンスデータを月次で入力し、四半期ごとにCO₂排出量や廃棄物排出量等の集計および目標達成状況の進捗を管理しています。

従来は、グループ会社ごとに事業所の詳細データを集計・管理していましたが、「ECO Track」の導入によりデータの一元管理を行

113 DaiwaHouseGroup Sustainability Report 2018

経営の考え方と全体像

お客さま

従業員

取引先

地域市民

株主

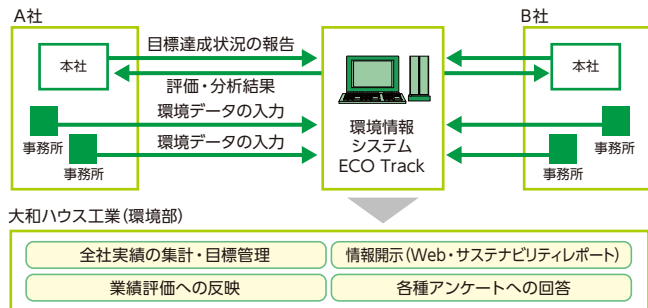
環境

CSR経営の基盤

データ集・第三者保証

うと共に、集計精度の向上および集計作業の効率化を図りました。2018年度は、事業所別の目標管理や分析機能の活用を進め、より実効性の高い環境活動を推進していきます。

■ 環境パフォーマンスデータ管理の仕組み



[環境法令を遵守する仕組み]

当社グループでは、2016年度より環境法令管理システム「コンプライアスマネージャー」*を導入し、グループ一体での環境法管理体制を構築しています。

従来は、グループ各社が独自で環境法令に関する情報を入手・対応していたため、会社によりばらつきが生じていました。

そこで、当システムを導入し、グループ各社での環境法令管理業務を標準化しました。これにより、法律の新規制定や改正情報をグループで共有することができ、業務の効率化を図るとともに、法令の理解度も向上しました。さらに、法令の遵守状況も報告できるため、グループのリスクを一元的に管理しています。

今後も、グループ各社にて遵守状況を把握し、必要に応じて是正することでリスクの最小化を図っていきます。

*環境法令の遵守事項の把握、遵守状況の確認・報告ができるWebサービス。

ISO14001の認証取得、環境監査の実施

当社グループでは、環境マネジメントシステム(国際規格 ISO 14001)の認証を取得、維持・更新しています。また、各社で定めるマニュアルに基づき担当部門が定期的に環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの運用状況および環境パフォーマンス、法の遵守、リスク回避の状況等について確認・指導を行っています。

なお、監査の結果はマネジメントレビューの情報として経営層に報告し、継続的改善につなげています。

■ ISO14001認証取得状況

社名	認証取得範囲	()は取得率
大和ハウス工業	生産購買本部(購買部除く)および全10工場	(100%)
大和リース	全社	(100%)
大和物流	安全品質推進部・三重支店・奈良支店・大阪南支店(旧関西配送センター)	(25%)
フジタ	国内全社(国際支社含む)	(100%)

(2018年3月末現在)

環境関連の事故・苦情(2017年度)

2017年度は、環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

環境教育・意識啓発

当社グループでは、全員参加型の環境活動を進めるため、集合研修による環境教育にとどまらず、資格取得の支援や表彰制度など、さまざまな面から環境教育と意識啓発に取り組んでいます。

環境教育・資格取得の推進と優秀事例社長表彰の実施

当社では部門別の専門教育として、主要な環境リスクである廃棄物や土壌汚染に重点を置くと共に、一般教育では環境に関する社会動向や全社方針、優秀事例の紹介などを中心に教育を進めています。また、各事業所に配置したECOサポーターへの研修を行うと共に、ECOサポーターが中心となって事業所内でのECO研修(年2回)を継続的に行い、自事業所の課題や対策等を共有し、環境活動の改善を図っています。

また、2008年度から各事業所で取り組む環境活動を顕彰する「Challenge! We Build ECOコンテスト」(環境優秀事例社長表彰)を実施しています。2017年度は199件の応募があり、ECOプロダクト、ECOプロセス、ECOテクノロジー、ECOコミュニケーションの各部門ごとに優れた事例を表彰し、最も顕著な成果を上げた事例を社長賞として表彰しました。これらの優秀事例は、社内イントラや社内報で紹介し、ECOサポーターを中心に全国の事業所に水平展開を進めています。

今後は、環境教育体系の見直しを行い、階層別・職種別の環境教育の充実を図ると共に、環境関連資格の取得支援を継続することで環境知識と意識の向上を図ります。また、2018年度より、事業所のECOサポーターの専任数を2名に増やし、環境人材の育成をより一層充実させ、全員参加型の環境活動を展開していきます。

■ 環境教育実施状況(2017年度)

分類	内容	形態	社数・人数・回数
専門教育	廃棄物管理	監査	各事業所 年2回(延べ218回)
	環境法令管理	監査	4社
	土壌汚染対策	研修	606名
	環境配慮設計	研修	486名
	環境マネジメント	研修	68名
一般教育	ECOサポーター研修	研修	年2回(164名)
	事業所ECO研修	研修	各事業所 年2回
	新入社員総括研修	研修	364名
	グループ環境経営研修	研修	24社36名

(2018年3月末現在)

■ 主な環境関連資格の取得状況(大和ハウス工業)

資格	人数(累計)
eco検定	1,115
CASBEE戸建評価員	334
CASBEE建築評価員	291
健康住宅アドバイザー	964
エネルギー管理士	30
家庭の省エネエキスパート	27
ビルの省エネエキスパート	2

(2018年3月末現在)